

新潟県知事

花角 英世 様

要 望 書

新潟県原発検証委員会・技術委員会委員に立石雅昭新潟大学名誉教授(地質学)/
(新潟県原発の安全管理に関する技術委員会委員)の再任を求める

我々は、立石雅昭氏と年代的に近く、共に地質の研究に携わり、氏をよく知る立場の者です。長年、新潟大学で地質学鉱物学を専門として研究に携わってきた立場から、ここに、立石雅昭氏を県技術委員会委員としての再任を強く求めます。

立石氏は、1979年新潟大学に教員として着任以来、新潟県の地質調査、研究に精力的に取り組んでこられました。新潟県の地質に関して誰よりも豊富な知見を持っておられることは、例えば、地質図幅に関する以下の業績からも明らかです。

- ・新潟県地質図説明書(2000年版)執筆・編集委員
- ・5万分の1地質図幅「柏崎地域の地質」(1955)地質調査所
- ・5万分の1地質図幅「小千谷地域の地質」(1986)地質調査所
- ・5万分の1地質図幅「岡野町地域の地質」(1989)地質調査所
- ・5万分の1地質図幅「長岡地域の地質」(1991)地質調査所
- ・5万分の1地質図幅「苗場山地位の地質」(1993)地質調査所
- ・5万分の1地質図幅「三条地域の地質」(2002)地質調査総合センター

新潟大学を退職後も、地域の地質の解明に取り組んでおられます。

地質図幅は土地の利活用、防災等に欠かすことのできない最も重要な基礎資料となるものです。このような図幅を完成させるためには、一般的知識や能力だけではなく、地域に根ざした豊富な現地調査と経験がなければ成し遂げられないものです。この点においても新潟県の地質を縦横に語れる人材としては、余人を持って替えがたい立場におられるのが、立石氏です。

原発の問題を考える上で、地質学的見地は極めて重要であり、福島原発事故の悲劇を繰り返さないためには、精密な地質学的データを十分判断できるような人材が絶対的に必要であることを申し添えます。

花角知事は、現役で若い研究者層が委員にふさわしいと発言されておられます。一般論としては、世代交代はあってしかるべきではあります。しかし、立石氏は地域

地質の豊富な知見と技術委員としての経験とともに、福島第一原発事故の原因検証や東京電力とのやりとりなど、これまでの経緯について 極めて深く精通しておられます。またその発言の背景には、原発事故を検証して、県民を守るという気持ちが強く現れてのことです。

我が国における地質学研究者の中で、立石氏は柏崎刈羽原子力発電所周辺から日本海にかけての地表および地下地質に関して、最も詳しく、且つ卓越した知見を有する研究者で、立石氏に代わる若い研究者を探すのは至難のことです。これは新潟大学で地質学関連の教育・研究に携わってきた全ての研究者の一致した見解です。

この見解に日本の地質学関連の全ての学会は賛同するでしょう。

柏崎刈羽原発再稼働の準備完了が目前に迫り、また、検証委員会も最終段階に入った段階のこのタイミングで、なぜこのベテラン委員を交代させるのでしょうか。一県民としても理解できず、とうてい承服できないところです。

他の若い地質研究者が委員になったとしても、この問題の特殊性から、従来の議論を十二分に引き継いでの議論に対応できるとは、とても考え難いことです。この特殊性からしては、専門の我々から見て、福島原発事故の現場検証の経験と東京電力との長期にわたる討論を重ねている立石委員の後を引き継ぐ研究者は、見当たりません。

以上のことから、是非とも、立石委員を継続して委員とすべきと考えます。若手・現職研究者というならば、経験を引きつぐ意味でも、立石委員は据え置いたまま、新たに加えるのが一案としてあるかも知れません。

柏崎刈羽原発の安全性審議が本格的になるという段階で、立石委員の不再任を強行すれば、安全性を考える上で、多くの県民から大きな疑惑と不信感を深めることになるでしょう。新潟日報紙上でも広くこの意見が見られます。このことは一県民の立場からも許されないことです。

以上、立石委員の不再任方針を撤回して、再任を強く要望します。

(同時に、類似の視点で再任を求めておられる、鈴木元衛委員も再任を再度求めます。)

植村 武 元日本地質学会会長 新潟大学名誉教授 元理学部長
元新潟大学地質鉱物学科長

周藤賢治 新潟大学名誉教授 元理学部長 元地質科学科長
宮下純夫 新潟大学名誉教授 元日本地質学会会長 元地質学科長
長谷川美行 新潟大学名誉教授
田澤純一 新潟大学名誉教授 元地質科学科長
赤井純治 新潟大学名誉教授 元地質科学科長
新川 公 元新潟大学地質科学科教員
高濱信行 新潟大学名誉教授 元災害科学研究センター長